

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(2023(令和5)年度) ※担当課については2023(令和5)年度時点の名称です。

No	事業名	事業の概要(目的・効果)	総事業費 (千円)【決算額】	事業実績及び効果等	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】<事業費>	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	404,180	低所得者世帯に、生活費等に対する支援ができた。 支給実績世帯数 7万円×5,774世帯	地域福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】<事務費>	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	13,760	給付金事務を滞りなく実施することができた。 業委託料 5,396,688円 システム委託料 7,716,060円 口座振替手数料等 646,800円	地域福祉課
3	物価高騰対応重点支援給付金(家計急変世帯分)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、家計急変世帯に対して1世帯当たり7万円の現金を給付する。	7,000	家計が急変した世帯に対して、生活費等に対する支援ができた。 支給実績世帯数 7万円×100世帯	地域福祉課
4	小中学生応援給付金	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小・中学生児童一人あたり2万円給付する。	108,927	物価高騰の影響を踏まえ、習い事や体験活動等にかかる経費の負担を軽減し、将来を担う子どもたちが豊かな成長につながる機会を得られるよう、小中学生を養育する子育て世帯を支援することができた。 <支給対象児童数(世帯数)> 5,253人(3,568世帯) <支給実績額> 105,060,000円	子育て支援課